

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第58期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	岩塚製菓株式会社
【英訳名】	IWATSUKA CONFECTIONERY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 槇 春夫
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市浦9750番地
【電話番号】	0258(92)4111(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 郷 芳夫
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市浦9750番地
【電話番号】	0258(92)4111(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 郷 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月
売上高(千円)	20,268,260	20,351,497	19,886,327	20,494,954	21,381,426
経常利益(千円)	627,754	226,498	521,951	997,870	914,925
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	329,008	121,433	877,137	406,500	373,574
包括利益(千円)	-	-	-	-	75,290
純資産額(千円)	16,507,509	21,825,285	25,187,605	33,045,223	33,045,419
総資産額(千円)	29,035,177	37,870,427	40,619,360	55,139,073	54,940,055
1株当たり純資産額(円)	2,926.58	3,872.56	4,355.97	5,717.37	5,718.68
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	55.81	21.58	155.66	70.37	64.67
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	56.7	57.5	61.9	59.9	60.1
自己資本利益率(%)	2.2	0.6	3.7	1.4	1.1
株価収益率(倍)	34.1	-	10.3	33.8	45.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,041,833	871,934	695,279	1,297,964	1,039,798
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,385,216	568,688	677,738	1,869,996	779,690
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	329,026	241,132	76,053	580,964	332,415
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	641,193	699,001	546,445	520,000	446,523
従業員数	909	913	918	930	937
[外、平均臨時雇用者数](人)	[188]	[186]	[190]	[186]	[184]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第54期、第56期、第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月
売上高(千円)	18,894,902	18,982,383	18,444,916	18,992,005	19,891,562
経常利益(千円)	639,169	241,968	603,399	1,049,058	986,750
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	313,550	93,054	804,126	577,247	333,433
資本金(千円)	1,634,750	1,634,750	1,634,750	1,634,750	1,634,750
発行済株式総数(株)	5,995,000	5,995,000	5,995,000	5,995,000	5,995,000
純資産額(千円)	16,100,500	21,447,871	24,792,793	32,823,348	32,798,627
総資産額(千円)	28,386,216	37,225,407	39,950,594	54,486,791	54,380,312
1株当たり純資産額(円)	2,861.40	3,811.82	4,291.97	5,682.31	5,678.03
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	15.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	53.19	16.54	142.71	99.93	57.72
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	56.7	57.6	62.1	60.2	60.3
自己資本利益率(%)	2.1	0.5	3.5	2.0	1.0
株価収益率(倍)	35.8	-	11.2	23.8	50.6
配当性向(%)	28.2	-	9.1	13.0	22.5
従業員数	817	816	821	816	829
[外、平均臨時雇用者数](人)	[161]	[162]	[166]	[154]	[154]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第54期の1株当たり配当額には、創業60周年記念配当5円を含んでおります。

3. 第54期、第56期、第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和22年に創業者故平石金次郎、故横計作両氏が共同で新潟県三島郡越路町（現在の新潟県長岡市）において、戦後の食糧難時代に甘味の提供を目的に水飴・カラメル・澱粉等の製造を開始いたしました。昭和29年に法人組織に改組、株式会社岩塚農産加工工場を設立、昭和35年岩塚製菓株式会社に商号変更し今日に至っております。その後の主な推移は、次のとおりであります。

沿革の概要

- 昭和29年4月 株式会社岩塚農産加工工場設立（資本金2,000千円 本社 新潟県三島郡越路町（現在の新潟県長岡市） 主たる事業 米菓製造）
- 昭和35年11月 商号変更（現在の岩塚製菓株式会社となる。）
- 昭和36年5月 東京営業所開設
- 昭和38年1月 本社工場（飯塚工場西棟）竣工、うるち米菓製品専門工場として操業
- 昭和39年3月 大阪営業所（現在の大阪支店）開設
- 昭和47年6月 仙台営業所（現在の仙台支店）開設
- 昭和47年8月 中沢工場竣工、もち米菓製品専門工場として操業開始
- 昭和55年10月 沢下条工場東棟（現在の沢下条第二工場）竣工
- 昭和56年9月 沢下条工場西棟（現在の沢下条第三工場）竣工
- 昭和57年3月 新潟県長岡市に高級米菓専門店「瑞花本店」開店
- 昭和58年5月 名古屋営業所（現在の名古屋支店）開設
- 昭和58年8月 神奈川営業所（現在の東京西支店）開設
- 昭和59年6月 札幌営業所（現在の札幌支店）開設
- 昭和60年3月 「瑞花本店」を当社100%出資の「株式会社瑞花」に改組
- 昭和63年2月 米菓の通信販売を専門とする「株式会社新潟味のれん本舗」を当社100%出資により設立
- 昭和63年3月 北関東支店（現在の東京東支店）開設
- 平成元年10月 株式を日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
- 平成2年7月 宜蘭食品工業有限公司（台湾）との間で、台湾に合弁会社台湾岩塚製菓有限公司を設立
- 平成2年11月 千歳工場竣工
- 平成3年1月 合弁会社台湾岩塚製菓有限公司工場竣工
- 平成6年2月 沢下条工場中央棟（現在の沢下条第一工場）竣工
- 平成6年4月 企業向け商品販売を専門とする「株式会社越後抄」を当社100%出資により設立
- 平成7年4月 宜蘭食品工業有限公司と台湾岩塚製菓有限公司が合併
- 平成9年11月 沢下条第四工場竣工
- 平成14年7月 WANT WANT HOLDINGS LTD（シンガポール）との間で、中国に合弁会社瀋陽岩旺米粉製造有限公司を設立
- 平成14年10月 合弁会社瀋陽岩旺米粉製造有限公司工場営業開始
- 平成15年7月 WANT WANT HOLDINGS LTD（シンガポール）との間で、東京に合弁会社旺旺・ジャパン株式会社を設立
- 平成16年1月 新潟県長岡市に工場物件を取得（長岡工場）
- 平成16年2月 沢下条工場を対象に環境の国際規格ISO14001認証取得
- 平成16年4月 長岡工場操業開始
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年11月 飯塚工場東棟（現在の飯塚工場）竣工
- 平成18年3月 R & D・Mセンター竣工
- 平成19年11月 飯塚工場西棟を飯塚工場東棟に統合し、飯塚工場西棟を閉鎖（呼称を飯塚工場とする。）
- 平成20年2月 本社、飯塚工場、中沢工場、長岡工場、千歳工場、R & D・Mセンターを対象に環境の国際規格ISO14001認証取得
- 平成21年6月 お米を中心とした農産物・農産加工品の新規事業展開を図ることを目的として「里山元気ファーム株式会社」を当社100%出資により設立
- 平成22年2月 飯塚工場（開発部、品質保証室を含む）、沢下条第一工場、製造本部（品質管理部、生産管理部、生産技術部、購買部）を対象に食品安全マネジメントシステムの国際規格ISO22000認証取得
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（岩塚製菓株式会社）、子会社5社及び関連会社1社より構成されております。

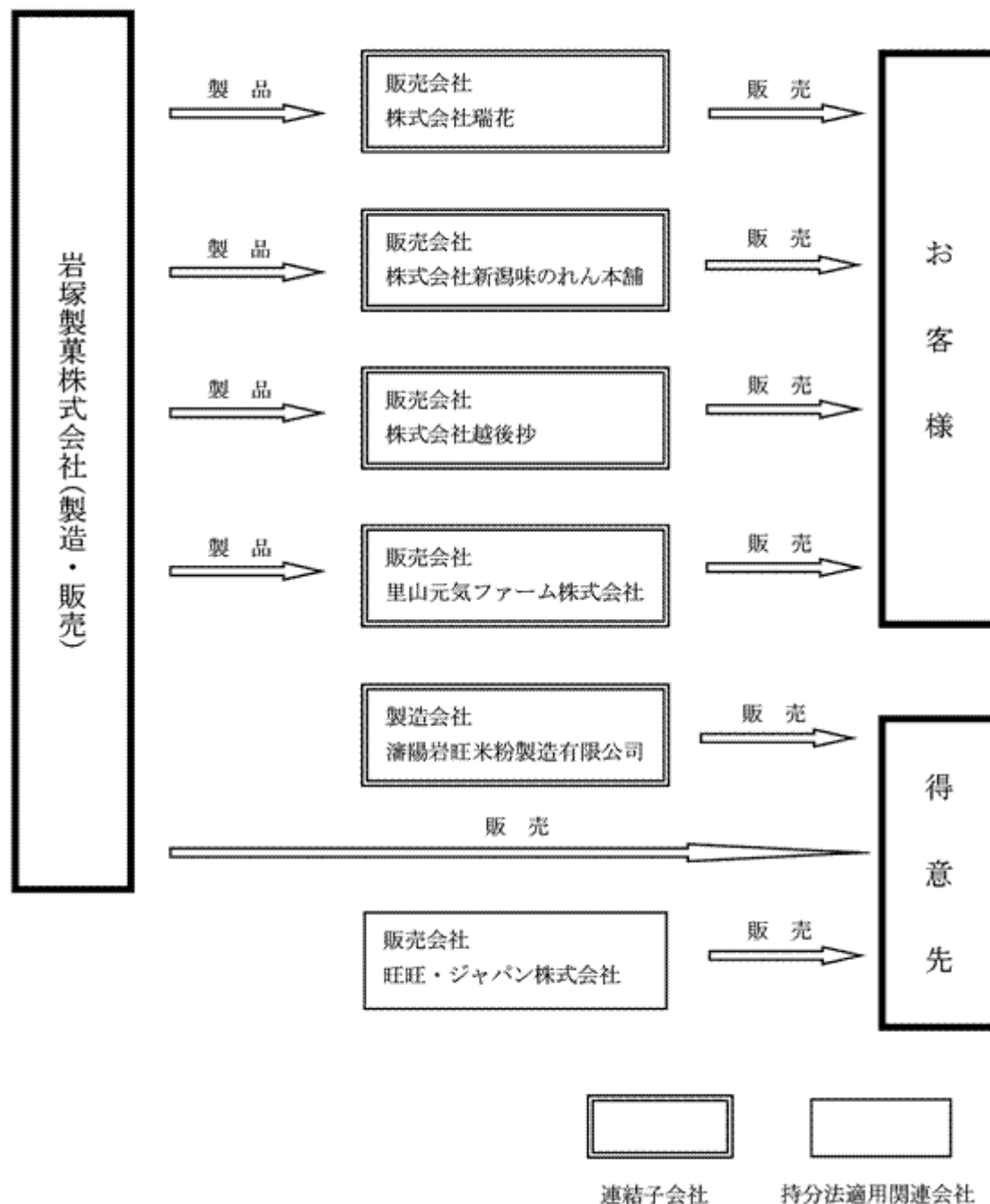
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

米菓事業

当社は、米菓の製造・販売を行っております。

連結子会社の株式会社瑞花、株式会社新潟味のれん本舗、株式会社越後抄は当社で製造した商品を仕入れて販売を行っております。また、里山元気ファーム株式会社は農産物・農産加工品の販売を行い、瀋陽岩旺米粉製造有限公司は米粉の製造・販売を行い、持分法適用関連会社の旺旺・ジャパン株式会社は、主に食料品の輸出入業を行っております。

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の賃 貸借	その他
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
(連結子会社) 株式会社瑞花	新潟県長岡市	60,000	高級米菓販 売	100	6	1	-	当社製品 の販売	事務所の 賃貸借	-
株式会社新潟味の れん本舗(注) 1,2	新潟県長岡市	100,000	米菓通信販 売	100	6	1	-	当社製品 の販売	事務所の 賃貸借	-
株式会社越後抄	新潟県長岡市	100,000	米菓販売	100	6	1	-	当社製品 の販売	事務所の 賃貸	-
里山元気ファーム 株式会社	新潟県長岡市	10,000	農産物・農 産加工品販 売	100	6	1	-	当社製品 の販売	事務所の 賃貸	-
瀋陽岩旺米粉製造 有限公司	中華人民共和國 遼寧省	US 330万ドル	米粉製造	90	2	1	26	-	-	-
(持分法適用関連 会社) 旺旺・ジャパン株 式会社	東京都台東区	100,000	食料品の輸 出入	40	2	1	-	-	-	-

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 株式会社新潟味のれん本舗については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,167,902千円
	(2) 経常損失()	7,434千円
	(3) 当期純損失()	5,493千円
	(4) 純資産額	399,169千円
	(5) 総資産額	518,102千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成23年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)	
製造部門	622	(133)
販売部門	202	(40)
管理部門	113	(11)
合計	937	(184)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
829 (154)	39.4	13.8	4,515,062

(注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外給与及び賞与を含めております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、岩塚製菓労働組合と称し、日本労働組合総連合会UIゼンセン同盟に加盟し、組合員数は、平成23年3月31日現在875名(うち臨時雇用者数120名)であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、被災されました皆様に、謹んでお見舞いを申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

この度の東日本大震災の当社グループへの影響ですが、重大な人的、建物および設備等への被害は受けておらず、事業活動に重要な影響はありませんでした。

当社グループにおきましては、お客様へ商品を安定的に供給する責任を果たすため、グループ一丸となって最大限の取り組みを進めてまいります。また、救援物資の提供や義援金など支援活動を実施してまいります。

当連結会計年度における我が国経済は、政府の景気対策が消費支出の下支えとなり、一部において回復基調が見られたものの、急激な円高やデフレ傾向の長期化、雇用に対する不安などから先行き不透明感が残る状況で推移しました。

米菓業界では、市場規模拡大が苦慮するなかで、メーカー各社のシェア争いは一層激化しております。

このような経営環境におきまして、当社グループは「品質」と「鮮度」重視の姿勢を貫き、シェア拡大と主力製造ラインの自動化に取り組み、コスト削減を図ってまいりました。

営業活動では、岩塚ブランドによる競合他社との差別化を図るため、また、平成23年7月より義務付けられる「米トレーサビリティ法」による原材料米の原産国表示に対応するため、本年3月より、国産米100%表示の商品展開を前倒しで実施いたしました。

また、若年層の開拓の一環として、米菓業界初の女子中学生（品川女子学院）とのコラボレーションに取り組み「お米のおいしさ創造企業」として、若い世代にも「食」を通じた感動を伝えたいという当社の「企業理念」と、品川女子学院の社会で活躍する女性を育てたいという「教育理念」が合致して、3月に新商品「ペパっと」を発売いたしました。人口減少で市場の大きな伸びが難しい中、未開拓の若年層は将来の顧客としても期待できると思われれます。また、今回発売の商品を第一弾として、第五弾まで順次商品化して行く予定であります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は213億81百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

利益面につきましては、シェア拡大のためのキャンペーン等の販売促進費用の販売費が増加したことにより、営業損失は4億42百万円（前連結会計年度は1億82百万円の営業損失）、経常利益は9億14百万円（前年同期比8.3%減）、当期純利益は3億73百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高より73百万円減少し、4億46百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億39百万円（前年同期は12億97百万円の獲得）となり前連結会計年度より比較して2億58百万円の減少となりました。これは主に、法人税の支払額が2億45百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億79百万円（前年同期は18億69百万円の使用）となり前連結会計年度より比較して10億90百万円の減少となりました。これは主に、前期は貸付けによる支出10億90百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億32百万円（前年同期は5億80百万円の獲得）となり前連結会計年度より比較して9億13百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の純増減額34億80百万円が減少した一方で長期借入による収入20億円を計上したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
うるち米菓	13,687,133	108.8	62.9
もち米菓	5,902,649	100.6	27.2
その他米菓	2,157,550	99.2	9.9
合計	21,747,333	105.5	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
米菓	21,024,736	104.5	98.3
その他	356,689	96.7	1.7
合計	21,381,426	104.3	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社高山	2,879,991	14.1	2,558,648	12.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国内景気は一部において回復基調の動きも見られましたが、平成23年3月11日に「東日本大震災」が発生しました。この震災による影響は未曾有の被害であり、その一部として起こった福島第一原子力発電所の事故等がさらに被害を拡大し、当面我が国の経済状況は先行き厳しいものと思われまます。

このような状況の中で、地域の経済的発展に貢献する地場産業企業として、流通市場規模2,400億円の寡占化市場において、相対的安定シェアを目指す戦略を掲げております。

平成23年7月には、「米トレーサビリティ法」により原料米の原産地表示が義務化され、競合他社との差別化を図りやすい環境となっておりまます。主力商品を含む32品の原産地表示は、国産米100%となります。

また、平成22年11月より営業部門の改革を図るべく、営業改革プロジェクトを進行させております。これらの取り組みにより、岩塚ブランドの再構築を図り、流通米菓市場におけるシェア10%を目指してまいりまます。また、地域経済の活性化のため、「お米のおいしさ100%」をキーワードに、国産米の消費需要の拡大にも努めてまいりまます。

なお、東日本大震災に被災された皆様方には、心からお見舞い申し上げます。当社といたしましては、震災ならびに電力不足への対応を優先させつつも、お客様に安全で安心できる商品を提供するとともに、社会貢献の輪を広げることにより、被災地の一日も早い復興、地域社会の発展、ひいては日本社会の発展に貢献できるよう努めてまいりまます。

株式会社の支配に関する基本方針について

(1) 基本方針の内容

当社は上場会社である以上、当社株式の取引は株主の皆様のご判断に委ねるのが原則であり、当社に対する大規模買付行為がなされた場合にこれに応ずるか否かの判断についても、最終的には株主の皆様の自由意思に委ねられるべきであると考えまます。

しかしながら、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提案した条件よりもさらに有利な条件を株主にもたすために、対象会社による買付者との交渉を必要とするもの等、企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、このような大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えまます。

(2) 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、日本の伝統ある食文化を世界に広め、人々に喜びと豊かさを提供することが当社の使命であると考え、かかる使命の追求を通じた企業価値の向上を目指しております。

当社は、中期経営計画「NEXT60」（第56期～第58期）を策定し、平成20年度から平成22年度までの3年間、当社の企業価値を向上するべく取り組んでまいりまます。

同計画では、「お米」のおいしさ創造企業～米・技・心の～継承と進化～をスローガンに、経営戦略として、品質第一主義「安全」「安心」「安定」の確保、技術の伝承と革新、人間尊重・社会貢献とお客様の笑顔を掲げ、経営基盤を強化するための施策を推進してまいりまます。

また、中期経営計画「NEXT60」のローリングを行い「NEXT60」の経営戦略に成長戦略の一端としてグローバル戦略を含めた「フェニックスプラン65」（第58期～第60期）を策定し、全グループ会社一丸となって経営計画達成に取り組んでまいりまます。

当社は、中期経営計画を着実に実行していくことが、当社グループとステークホルダーとの信頼関係を一層強固に築き上げ、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上につながるものと確信しております。

(3) 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社は、中期経営計画「NEXT60」及び「フェニックスプラン65」の下、品質第一主義「安全」「安心」「安定」の確保、技術の伝承と革新、人間尊重・社会貢献とお客様の笑顔を掲げ、経営基盤を強化するための施策に成長戦略の一端としてグローバル戦略を推進し、株主の皆様、お客様、取引先、従業員、地域社会その他多様なステークホルダーの皆様にとって価値ある企業として支持されることを目指し、企業価値・株主共同の利益の最大化に全力で取り組んでおります。

当社に対する大規模買付行為を行おうとする者が、当社を取り巻く経営環境を正しく認識し、当社の企業価値の源泉を理解した上で、これを中長期的に確保し、向上させられるものでなければ、「フェニックスプラン65」の達成が困難になるのはもちろんのこと、逆に当社の企業価値ひいては株主共同の利益が損なわれるおそれがあります。

さらに、外部者である買付者から買付提案を受けた際には、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、事業分野・人的ネットワークの有機的結合により実現され得るシナジー効果、その他当社の企業価値を構成する事項等を、株主の皆様が適切に把握し、当該買付者による当社株式等の大規模買付行為が当社の企業価値に及ぼす影響を判断していただく必要があります。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、外部者である買付者によって当社に対する大規模買付行為が行われるに際し、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために不当な条件による買付けに対する交渉を行うこと等を可能としたりすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するための枠組みとして、当社株式等に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の更新が必要であると判断いたしました。

なお、本対応方針において旧対応方針から見直した内容の概要は、下記のとおりです。

独立委員会は、新株予約権の無償割当てを相当と判断する場合でも、大規模買付行為者による大規模買付行為が企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれがあると判断するときは、当社取締役会に、株主総会の招集及び新株予約権無償割当てに関する議案の付議を勧告することができるものとし、当該勧告を受けた当社取締役会は、原則として、速やかに株主総会を招集し、その決議に従うこととしました。

金融商品取引法の施行に伴い関連法令の名称を修正したほか、株券電子化に伴い記載の修正を行いました。

その他、上記の見直しに関連する引用箇所の記載の修正など、所要の修正を行いました。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、産地偽装問題、残留農薬問題及び遺伝子組み替え問題など食品に関する問題が発生しております。

当社グループでは、必要に応じ随時各種検査を実施するなど、品質管理には万全な体制をとっておりますが、今後におきまして、当社グループの品質問題のみならず、社会全般におよぼす品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 売上債権について

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額については、貸倒引当金を計上しております。

しかし、顧客の財務状態の悪化などにより支払能力が低下した場合、追加での費用支出が起こる可能性があります。

(3) 自然災害について

地震、風水害、火災による災害等が発生した場合、工場の設備等が大きな被害を受けその一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、営業所等の施設や情報システムに損害が生じ、営業活動や仕入、物流に支障が生じた場合、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、独自の経営方針に基づき従来から米菓の鮮度を重視し、「米」本来の風味を大切にすることを念頭に置き、伝統的な製法を駆使し、「高品質・鮮度第一主義」の研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、マーケットインに根ざした商品開発によるブランド力の向上に取り組むとともに、品質の分析と数値化による検証を踏まえた開発力の強化に取り組みました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は276,463千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社経営陣は、過去の実績や状況に応じた合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、資産・負債の簿価や収益・費用の報告数値についての基礎としております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、213億81百万円（前年同期比4.3%増）となりました。利益面につきましては、シェア拡大のためのキャンペーン等の販売促進費用の販売費が増加したことにより、営業損失は4億42百万円（前連結会計年度は1億82百万円の営業損失）、経常利益は9億14百万円（前年同期比8.3%減）、当期純利益は3億73百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、米菓の製造販売を事業としております。主原料である米をはじめとする原材料は、天候その他の要因により仕入価格が大きく変動するリスクを負っており、その変動により経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は一部において回復基調の動きも見られましたが、東日本大震災による影響は未曾有の被害であり、その一部として起こった福島第一原子力発電所の事故等がさらに被害を拡大し、当面我が国の経済状況は先行き厳しいものと思われまます。

このような状況の中で、平成22年11月より営業部門の改革を図るべく、営業改革プロジェクトを進行させております。これらの取り組みにより、岩塚ブランドの再構築を図り、流通米菓市場におけるシェア10%を目指してまいります。また、地域経済の活性化のため、「お米のおいしさ100%」をキーワードに、国産米の消費需要の拡大にも努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営者の問題認識と今後の方針については、「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、品質第一の徹底と生産効率の向上に努めるための合理化投資を中心に686,681千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成23年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額					合計 （千円）	従業員数 （人） 外[臨時従 業員]
			建物及び 構築物 （千円）	機械装置及 び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資産 （千円）	その他 （千円）		
飯塚工場 （新潟県長岡市）	製造業務	米菓製造設備	1,636,514	332,877	76,675 (21,707)	1,324	4,721	2,052,114	76 [10]
沢下条工場 （新潟県長岡市）	製造業務	米菓製造設備	1,362,687	1,004,557	186,743 (68,868)	9,240	7,787	2,571,017	442 [115]
中沢工場 （新潟県長岡市）	製造業務	米菓製造設備	232,715	30,468	-	1,069	1,056	265,310	37 [24]
長岡工場 （新潟県長岡市）	製造業務	米菓製造設備	279,380	6,808	223,000 (23,138)	985	742	510,916	23 [19]
千歳工場 （北海道千歳市）	製造業務	米菓製造設備	230,798	60,950	192,945 (19,008)	1,827	1,509	488,030	28 [12]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 （所在地）	事業部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額					合計 （千円）	従業員数 （人） 外[臨時従 業員]
				建物及び 構築物 （千円）	機械装置及 び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資産 （千円）	その他 （千円）		
株式会社新潟 味のれん本舗	本社 （新潟県長 岡市）	販売業務	販売業務施 設	133,973	-	157,303 (3,775)	162	9,806	301,244	40 [3]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 （所在地）	事業部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額					合計 （千円）	従業員数 （人） 外[臨時従 業員]
				建物及び 構築物 （千円）	機械装置及 び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資産 （千円）	その他 （千円）		
瀋陽岩旺米粉 製造有限公司	工場 （中華人民 共和国遼寧 省）	製造業務	米粉製造設 備	3,665	24,890	-	-	1,774	30,329	25 [-]

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当ってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、800,000千円であり、内訳は次のとおりであります。

事業部門の名称	平成23年3月末計画金額 （千円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
製造部門	800,000	米菓製造設備の合理化	自己資金

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備投資の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,980,000
計	23,980,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,995,000	5,995,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,995,000	5,995,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成元年10月26日	850,000	5,995,000	522,750	1,634,750	837,250	1,859,250

(注) 有償一般募集850,000株 発行価格 1株当たり1,600円 資本組入額 1株当たり615円

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	4	85	30	1	3,612	3,741	-
所有株式数(単元)	-	7,616	21	15,696	5,268	30	31,301	59,932	1,800
所有株式数の割合(%)	-	12.71	0.03	26.19	8.79	0.05	52.23	100.00	-

(注) 自己株式218,589株は「個人その他」に2,185単元及び「単元未満株式の状況」に89株を含めて記載していません。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岩塚製菓共栄会	長岡市浦9750番地	321	5.35
株式会社紀文食品	東京都中央区銀座5-15-1	305	5.08
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	280	4.67
平石 毅一	新潟県長岡市	244	4.07
UBS AG SINGAPORE	AESCHENVORSTAD 1CH-4051 BASEL SWITZERLAND	239	3.98
(常任代理人シティバンク銀行株式会社)	(東京都品川区東品川2丁目3番14号)		
榎 政男	新潟県長岡市	235	3.93
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071-1	200	3.33
榎 キク	新潟県長岡市	162	2.71
岩塚製菓従業員持株会	長岡市浦9750番地	150	2.51
株式会社魚沼運輸	新潟県長岡市新産4-1-6	115	1.91
計	-	2,253	37.60

(注) 上記「大株主の状況」には、当社所有の自己株式218千株(3.64%)を含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 218,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,774,700	57,747	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	5,995,000	-	-
総株主の議決権	-	57,747	-

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岩塚製菓株式会社	新潟県長岡市浦9750番地	218,500	-	218,500	3.64
計	-	218,500	-	218,500	3.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月19日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月20日～平成23年5月20日)	20,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	20,000	60,000,000
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	20,000	60,000,000
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	218,589	-	238,589	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。米菓業界における熾烈な企業間競争の中にあつて、常に新技術の開発と生産性の向上を目指し、競争力を一層高めるとともに、業績に裏付けられた成果の配分を基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり13円の普通配当（うち中間配当0円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、安定的な企業の成長を図るため、設備投資、研究開発、企業体質・財務体質の強化に充当し、継続的な事業の拡大と収益の向上を通じて株主の期待に応えるべく、努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	75	13

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月
最高(円)	2,015	2,280	2,500	2,380	3,150
最低(円)	1,605	1,820	1,590	1,580	1,980

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	2,647	2,600	2,590	2,950	2,950	3,030
最低(円)	2,500	2,450	2,435	2,450	2,698	2,700

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		榎 春夫	昭和26年5月26日生	昭和51年12月 当社入社 昭和58年12月 当社取締役営業本部長に就任 昭和61年12月 当社常務取締役営業本部長に就任 昭和63年2月 株式会社新潟味のれん本舗取締役に就任(現任) 平成4年3月 当社専務取締役営業本部長に就任 平成5年10月 当社専務取締役製造本部長に就任 平成6年2月 当社専務取締役経理部長に就任 平成6年4月 株式会社越後抄取締役に就任(現任) 平成6年7月 当社専務取締役管理部長に就任 平成8年2月 当社専務取締役営業本部長に就任 平成9年2月 株式会社瑞花取締役に就任(現任) 平成10年6月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成14年7月 瀋陽岩旺米粉製造有限公司董事長に就任(現任) 平成15年7月 旺旺・ジャパン株式会社取締役に就任(現任) 平成18年6月 株式会社紀文食品社外監査役に就任(現任) 平成21年6月 里山元気ファーム株式会社取締役に就任(現任)	(注) 2	91
取締役	経営統括本部長	中静 幸治	昭和22年10月22日生	昭和38年4月 当社入社 平成9年7月 当社本社製造部長に就任 平成10年6月 当社取締役本社第一製造部長に就任 平成11年2月 当社取締役製造本部長兼本社第一製造部長に就任 平成12年2月 当社取締役I P S推進部長に就任 平成13年4月 当社取締役製造本部長に就任 平成14年2月 当社取締役製造関連部門統括に就任 平成14年9月 当社取締役業務改革本部長に就任 平成20年7月 当社取締役業務改革本部長兼製造本部長に就任 平成21年5月 株式会社新潟味のれん本舗取締役に就任(現任) 平成21年5月 株式会社越後抄取締役に就任(現任) 平成22年6月 当社取締役業務改革本部長に就任 平成22年6月 株式会社瑞花代表取締役社長に就任(現任) 平成22年9月 里山元気ファーム株式会社取締役に就任(現任) 平成22年12月 当社取締役経営統括本部長に就任(現任)	(注) 2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長兼 品質保証室長	郷 芳夫	昭和30年4月22日生	昭和61年2月 当社入社 平成14年2月 当社製造本部長に就任 平成14年6月 当社取締役製造本部長に就任 平成15年4月 瀋陽岩旺米粉製造有限公司董事 に就任(現任) 平成18年5月 当社取締役管理本部長に就任 平成21年6月 里山元気ファーム株式会社取締 役に就任(現任) 平成22年3月 旺旺・ジャパン株式会社監査役 に就任(現任) 平成22年9月 株式会社瑞花取締役に就任(現 任) 平成22年9月 株式会社新潟味のれん本舗取締 役に就任(現任) 平成22年9月 株式会社越後抄取締役に就任 (現任) 平成23年2月 当社取締役管理本部長兼品質保 証室長に就任(現任)	(注) 2	3
取締役	製造本部長兼 製造管理部長	大矢 俊寿	昭和28年5月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成21年2月 当社製造副本部長兼製造企画部 長に就任 平成21年6月 当社取締役製造副本部長兼製造 企画部長に就任 平成22年6月 当社取締役製造本部長に就任 平成22年9月 株式会社瑞花取締役に就任(現 任) 平成22年9月 株式会社新潟味のれん本舗取締 役に就任(現任) 平成22年9月 株式会社越後抄取締役に就任 (現任) 平成22年9月 里山元気ファーム株式会社取締 役に就任(現任) 平成22年9月 当社取締役製造本部長兼製造管 理部長に就任(現任)	(注) 2	1
取締役	マーケティング 本部長	小林 正光	昭和30年1月1日生	昭和48年3月 当社入社 平成20年2月 当社開発部長に就任 平成21年6月 当社取締役開発部長 平成21年5月 株式会社瑞花取締役に就任(現 任) 平成21年5月 株式会社新潟味のれん本舗取締 役に就任(現任) 平成21年5月 株式会社越後抄取締役に就任 (現任) 平成21年8月 当社取締役マーケティング本部 長兼商品部長 平成22年9月 当社取締役マーケティング本部 長(現任) 平成22年9月 里山元気ファーム株式会社取締 役に就任(現任)	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	星野 忠彦	昭和35年12月29日生	昭和59年4月 当社入社 平成14年2月 当社マーケティング部長に就任 平成17年10月 当社生産管理部長に就任 平成18年10月 当社マーケティング部長に就任 平成19年1月 当社R & D・M部長に就任 平成20年10月 当社北海道事業部長に就任 平成22年9月 当社営業本部長に就任 平成22年9月 株式会社瑞花取締役に就任(現任) 平成22年9月 株式会社新潟味のれん本舗取締役に就任(現任) 平成22年9月 株式会社越後抄取締役に就任(現任) 平成22年9月 里山元気ファーム株式会社取締役に就任(現任) 平成23年6月 当社取締役営業本部長に就任(現任)	(注) 3	4
常勤監査役		関 春夫	昭和22年4月25日生	昭和45年4月 株式会社北越銀行入行 平成16年6月 同行常勤監査役に就任 平成20年6月 当社常勤監査役に就任(現任) 平成20年6月 株式会社瑞花監査役に就任(現任) 平成20年6月 株式会社新潟味のれん本舗監査役に就任(現任) 平成20年6月 株式会社越後抄監査役に就任(現任) 平成21年6月 里山元気ファーム株式会社監査役に就任(現任)	(注) 4	-
監査役		平石 毅一	昭和15年3月4日生	昭和34年3月 当社入社 昭和48年12月 当社取締役営業部長に就任 平成11年2月 当社取締役内部監査室長に就任 平成14年3月 当社取締役辞任 平成19年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	244
監査役		佐野 榮日出	昭和17年11月13日生	昭和36年4月 東京国税局入署 平成13年7月 辞職 平成13年9月 税理士登録 平成15年4月 関東信越税理士会長岡支部理事に就任 平成16年6月 田辺工業株式会社常勤監査役に就任(現任) 平成19年4月 関東信越税理士会長岡支部支部長 平成19年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	-
計						352

- (注) 1. 常勤監査役関 春夫及び監査役佐野 榮日出は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
細貝 巖	昭和33年7月4日生	平成4年4月 弁護士登録 平成4年4月 尚和法律事務所(現ジョーンズ・デイ法律事務所)入所 平成7年4月 河鱈法律事務所入所 平成11年3月 細貝法律事務所開設 (重要な兼職の状況) 三幸倉庫株式会社代表取締役社長	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社グループは、「出稼ぎに行かなくてもいいように、岩塚の地域に産業を起こそう」と創業して以来、「会社の事業を通じて、社会の人々に喜びと豊かさを提供し、その見返りとして、この事業に携わる者とその関係者の豊かな生活と社会的地位の向上を図り、併せて地域社会の経済的発展に貢献せん」とすることを経営理念に掲げてまいりました。

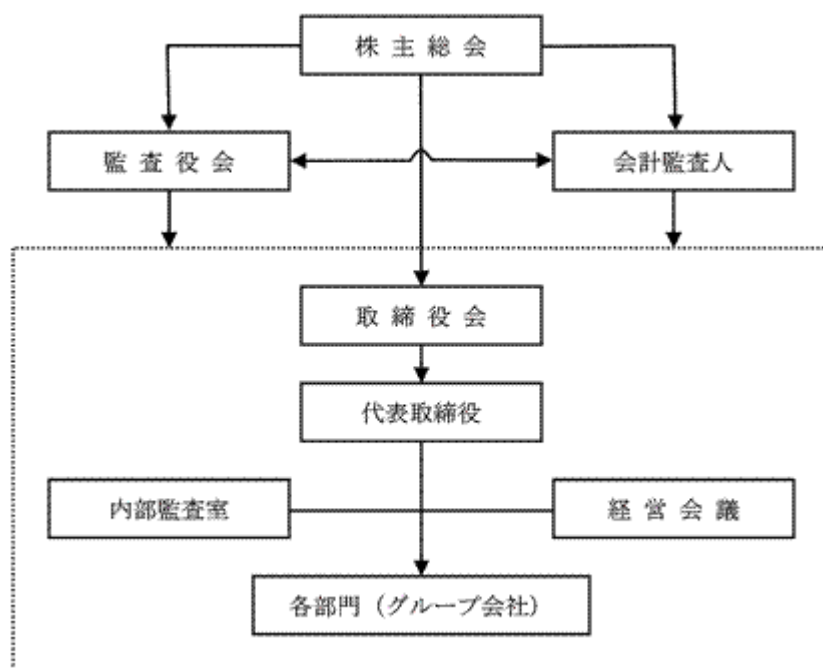
その中で、会社の所有者である株主の意思や利益を適切に反映させることもまた、重要な課題の一つとして位置づけ、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、消費者・従業員・株主・地域社会・取引先などすべてのステークホルダーに対する経営の公正性・透明性の充実に努め、企業価値の向上に努めております。

企業統治の体制を採用する理由

効率的な運営を行うため、少人数による迅速な意思決定が可能な体制としており、取締役会においては、取締役および社外監査役を含むすべての監査役が積極的に議論し、迅速かつ合理的な決定をしております。

経営の監視機能の面につきましては、社外監査役2名を含む監査役3名による監査が実施されており、客観的・中立的な立場で取締役の業務執行に関する監視を行っており、法令や定款に対する違反や、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの利益を侵害する事実に対する監査のほか、内部統制システムに基づいた内部統制定例会への出席や内部監査室との意見交換など、客観性・中立性を確保した体制となっております。

(コーポレートガバナンス体制の概要)



その他の企業統治に関する事項

イ. 会社の機関の内容

会社の機能としては、会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監査を行っております。

また、取締役と経営幹部で構成されている経営会議は、毎月1回開催され、経営課題の進捗管理と情報共有が図られております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

内部監査室が社長直轄の組織として、各部門の業務執行について監査しております。

また、管理本部におきまして経営計画の管理、業務改革本部におきまして業務の改善に向けた具体的な助言・指導を行っております。

ハ. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は関口 俊雄氏（財務諸表監査の継続監査年数2年）及び山口 博美氏（財務諸表監査の継続監査年数2年）であり、監査法人セントラルに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であり、会計監査人は、財務諸表監査及び内部統制監査を実施しております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業活動全般にわたり生じる様々なリスク管理に対して、その低減及び回避の為の諸施策を実施する

ほか、日常の管理は社内各部門が分担しております。

また、リスクが現実となった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本とし、対応方針を明確にしております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部監査室（室長1名、一般社員1名）が「内部監査規程」に基づき、年間の監査計画を策定し、内部監査を実施しております。

内部監査にあたっては、「内部監査規程」のほか諸規定に照らし、社内各部門の業務遂行状況の適否等を判断し、組織的牽制機能を果たしております。

また、監査役監査においては、内部監査への同行監査により、現地・現物に基づいた企業グループ全体の監査を実施しており、毎月定期的に開催される報告会において、適宜意見交換を行っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況についての考え方

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役に期待される役割は2名の社外監査役による監査により、十分な役割を果たせるものと考えております。

社外監査役については、長年の経験から高い見識を持ち、経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な監査を行うことができるものと考えております。

社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会において定めた監査計画等に従い取締役会、経営会議及び内部統制定例会をはじめとする重要な会議の出席や、業務報告の聴取及び会社業務・財産の状況調査を行い、取締役の職務を監査しております。

また、社外監査役は会計監査人と定期的に意見及び情報交換を行うとともに、内部監査室等からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

なお、監査役会は、常勤監査役（社外監査役）1名、非常勤監査役2名（うち社外監査役1名）で構成されており、会計監査人及び内部監査室と連携して会計監査、業務監査を行い、コーポレート・ガバナンスの確立に努めております。

社外取締役を選任していない場合には、それに変わる体制及び当該体制を採用する理由

当社は社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、監査実施状況も踏まえて社外監査役2名によって客観的・中立的な監視が行われているため、当該体制を採用しております。

社外監査役との関係

当社と社外監査役との間に特別な利害関係はございません。

(4) 役員報酬等

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により報酬額の限度額を決定しております。

また、各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員の区分	報酬等の総額（千円）	基本報酬（千円）	役員退職慰労引当金 繰入額（千円）	対象となる役員の員数 （人）
取締役	61,076	53,276	7,800	6
監査役	600	600	-	1
社外役員（社外監査役）	5,700	5,400	300	2

（注）上記のほか、取締役が使用人を兼ねている場合における使用人としての報酬等の額は43,800千円（基本報酬5名34,800千円・賞与5名9,000千円）であります。

(5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	36銘柄
貸借対照表計上額の合計額	40,882,027千円

保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
Want Want China Holdings Limited	616,434,480	40,690,716	取引関係等の円滑化のため
株式会社キッツ	249,000	135,705	取引関係等の円滑化のため
原信ナルスホールディングス株式会社	100,000	108,700	取引関係等の円滑化のため
株式会社第四銀行	214,662	69,550	取引関係等の円滑化のため
株式会社北越銀行	437,525	66,941	取引関係等の円滑化のため
株式会社リンガーハット	47,000	47,000	取引関係等の円滑化のため
オイレス工業株式会社	25,920	39,372	取引関係等の円滑化のため
株式会社プロネクス	54,040	29,559	取引関係等の円滑化のため
マックスバリュ中部株式会社	28,680	23,804	取引関係等の円滑化のため
株式会社イクヨ	261,500	19,874	取引関係等の円滑化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
Want Want China Holdings Limited	616,434,480	40,225,308	取引関係等の円滑化のため
原信ナルスホールディングス株式会社	100,000	130,800	取引関係等の円滑化のため
株式会社キッツ	249,000	99,600	取引関係等の円滑化のため
株式会社北越銀行	445,000	84,550	取引関係等の円滑化のため
株式会社第四銀行	214,662	59,032	取引関係等の円滑化のため
株式会社リンガーハット	47,000	48,175	取引関係等の円滑化のため
オイレス工業株式会社	25,920	41,420	取引関係等の円滑化のため
株式会社イクヨ	261,500	26,934	取引関係等の円滑化のため
マックスバリュ中部株式会社	30,093	23,292	取引関係等の円滑化のため
株式会社プロネクス	54,040	22,318	取引関係等の円滑化のため
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	8,840	18,760	取引関係等の円滑化のため
株式会社アークス	11,010	13,840	取引関係等の円滑化のため
イオン株式会社	12,600	12,146	取引関係等の円滑化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
新東工業株式会社	12,075	10,505	取引関係等の円滑化のため
株式会社マミーマート	7,601	8,939	取引関係等の円滑化のため
バンドー化学株式会社	20,500	7,933	取引関係等の円滑化のため
横河電機株式会社	10,000	6,340	取引関係等の円滑化のため
株式会社スパンクリート コーポレーション	24,000	6,240	取引関係等の円滑化のため
株式会社マルヨシセンター	12,842	4,328	取引関係等の円滑化のため
株式会社丸久	5,406	4,270	取引関係等の円滑化のため
クリナップ株式会社	7,260	4,072	取引関係等の円滑化のため
A s - m e エステール株式 会社	11,000	3,971	取引関係等の円滑化のため
株式会社指月電機製作所	12,550	3,965	取引関係等の円滑化のため
株式会社ノザワ	26,250	3,648	取引関係等の円滑化のため
アルビス株式会社	12,000	2,280	取引関係等の円滑化のため
株式会社ヤマナカ	3,000	2,115	取引関係等の円滑化のため
株式会社ヤマザワ	1,452	1,679	取引関係等の円滑化のため
株式会社スリーエフ	2,420	1,258	取引関係等の円滑化のため
株式会社いなげや	1,375	1,210	取引関係等の円滑化のため
ユニー株式会社	871	672	取引関係等の円滑化のため

なお、保有目的が純投資目的の投資株式及び保有目的を変更した投資株式はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 監査役の選任の決議要件

当社は、監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(10) 中間配当の決定機関

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,750	-	19,750	-
連結子会社	8,100	-	8,100	-
計	27,850	-	27,850	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人セントラルにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	523,200	451,923
受取手形及び売掛金	3,238,752	3,639,991
有価証券	19,770	58,352
商品及び製品	45,970	54,990
仕掛品	69,816	76,344
原材料及び貯蔵品	335,582	313,689
前払費用	69,719	56,184
短期貸付金	1,090,000	1,090,000
繰延税金資産	341,883	315,761
その他	51,367	58,107
貸倒引当金	34,108	2,336
流動資産合計	5,751,955	6,113,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,666,796	10,888,495
減価償却累計額	6,078,126	6,413,722
建物及び構築物(純額)	^{1, 2} 4,588,669	^{1, 2} 4,474,773
機械装置及び運搬具	7,163,016	7,482,393
減価償却累計額	5,655,886	6,006,092
機械装置及び運搬具(純額)	² 1,507,129	² 1,476,301
土地	¹ 870,834	¹ 870,834
リース資産	108,417	198,839
減価償却累計額	27,760	53,646
リース資産(純額)	80,656	145,193
建設仮勘定	55,965	4,908
その他	320,820	330,287
減価償却累計額	259,583	269,065
その他(純額)	² 61,237	² 61,222
有形固定資産合計	7,164,494	7,033,233
無形固定資産		
投資その他の資産	59,221	97,180
投資有価証券	41,962,490	41,489,318
従業員に対する長期貸付金	7,898	6,971
長期前払費用	3,887	5,318
繰延税金資産	21,691	24,096
その他	175,790	179,490
貸倒引当金	8,356	8,563
投資その他の資産合計	42,163,401	41,696,631
固定資産合計	49,387,117	48,827,045
資産合計	55,139,073	54,940,055

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	542,645	740,801
短期借入金	1, 4 4,250,000	1 2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1, 4 400,000
未払費用	625,624	711,932
未払法人税等	257,448	109,738
未払消費税等	38,077	32,491
賞与引当金	461,566	435,225
その他	555,220	472,673
流動負債合計	6,730,582	4,902,863
固定負債		
長期借入金	-	1, 4 1,600,000
繰延税金負債	14,167,607	14,093,968
退職給付引当金	872,042	895,617
役員退職慰労引当金	113,685	114,123
持分法適用に伴う負債	85,644	95,357
その他	124,288	192,705
固定負債合計	15,363,267	16,991,771
負債合計	22,093,850	21,894,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金	1,859,250	1,859,250
利益剰余金	6,153,679	6,452,160
自己株式	365,523	365,523
株主資本合計	9,282,155	9,580,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,762,999	23,479,938
為替換算調整勘定	19,263	27,126
その他の包括利益累計額合計	23,743,735	23,452,811
少数株主持分	19,331	11,971
純資産合計	33,045,223	33,045,419
負債純資産合計	55,139,073	54,940,055

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	20,494,954	21,381,426
売上原価	13,167,029	13,670,995
売上総利益	7,327,924	7,710,431
販売費及び一般管理費	1, 5 7,509,962	1, 5 8,152,574
営業損失()	182,037	442,143
営業外収益		
受取利息	20,963	22,544
受取配当金	1,118,319	1,289,495
持分法による投資利益	613	-
その他	103,542	107,034
営業外収益合計	1,243,438	1,419,074
営業外費用		
支払利息	39,983	34,891
有価証券評価損	60	1,300
持分法による投資損失	-	9,712
その他	23,485	16,100
営業外費用合計	63,530	62,005
経常利益	997,870	914,925
特別利益		
固定資産売却益	-	2 684
貸倒引当金戻入額	-	29,755
償却債権取立益	497	332
特別利益合計	497	30,772
特別損失		
固定資産売却損	-	3 19
固定資産除却損	4 11,169	4 2,573
投資有価証券売却損	3	-
投資有価証券評価損	2,283	3,983
リース解約損	248	21
特別損失合計	13,704	6,597
税金等調整前当期純利益	984,663	939,101
法人税、住民税及び事業税	552,041	428,870
法人税等調整額	32,583	142,271
法人税等合計	584,625	571,141
少数株主損益調整前当期純利益	-	367,959
少数株主損失()	6,462	5,615
当期純利益	406,500	373,574

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	367,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	283,061
為替換算調整勘定	-	9,607
その他の包括利益合計	-	² 292,668
包括利益	-	¹ 75,290
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	82,650
少数株主に係る包括利益	-	7,359

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,634,750	1,634,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,634,750	1,634,750
資本剰余金		
前期末残高	1,859,250	1,859,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,859,250	1,859,250
利益剰余金		
前期末残高	5,822,273	6,153,679
当期変動額		
剰余金の配当	75,095	75,093
当期純利益	406,500	373,574
当期変動額合計	331,405	298,481
当期末残高	6,153,679	6,452,160
自己株式		
前期末残高	365,284	365,523
当期変動額		
自己株式の取得	238	-
当期変動額合計	238	-
当期末残高	365,523	365,523
株主資本合計		
前期末残高	8,950,988	9,282,155
当期変動額		
剰余金の配当	75,095	75,093
当期純利益	406,500	373,574
自己株式の取得	238	-
当期変動額合計	331,167	298,481
当期末残高	9,282,155	9,580,636

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,234,358	23,762,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,528,641	283,061
当期変動額合計	7,528,641	283,061
当期末残高	23,762,999	23,479,938
為替換算調整勘定		
前期末残高	22,888	19,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,625	7,862
当期変動額合計	3,625	7,862
当期末残高	19,263	27,126
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	16,211,469	23,743,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,532,266	290,924
当期変動額合計	7,532,266	290,924
当期末残高	23,743,735	23,452,811
少数株主持分		
前期末残高	25,147	19,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,815	7,359
当期変動額合計	5,815	7,359
当期末残高	19,331	11,971
純資産合計		
前期末残高	25,187,605	33,045,223
当期変動額		
剰余金の配当	75,095	75,093
当期純利益	406,500	373,574
自己株式の取得	238	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,526,450	298,284
当期変動額合計	7,857,617	196
当期末残高	33,045,223	33,045,419

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	984,663	939,101
減価償却費	752,732	820,233
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15,747	31,564
賞与引当金の増減額（ は減少）	16,894	26,340
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,995	23,574
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,786	438
投資有価証券評価損益（ は益）	2,283	3,983
受取利息及び受取配当金	1,139,282	1,312,039
支払利息	39,983	34,891
持分法による投資損益（ は益）	613	9,712
投資有価証券売却損益（ は益）	3	-
売上債権の増減額（ は増加）	556,304	429,434
たな卸資産の増減額（ は増加）	187,367	17,143
仕入債務の増減額（ は減少）	11,606	196,420
未払消費税等の増減額（ は減少）	16,043	2,692
その他	585,012	115,740
小計	549,194	359,168
利息及び配当金の受取額	1,119,273	1,292,031
利息の支払額	39,574	34,821
法人税等の支払額	330,929	576,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,297,964	1,039,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,200	2,200
定期預金の払戻による収入	5,000	-
有価証券の取得による支出	105,293	44,756
有価証券の売却による収入	98,426	4,245
有形固定資産の取得による支出	764,368	686,681
無形固定資産の取得による支出	2,584	45,755
投資有価証券の取得による支出	8,002	6,065
投資有価証券の売却による収入	26	-
貸付けによる支出	1,090,000	45,000
貸付金の回収による収入	-	45,000
その他	-	1,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,869,996	779,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,230,000	2,250,000
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	568,000	-
配当金の支払額	74,981	75,055
自己株式の取得による支出	238	-
その他	5,815	7,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	580,964	332,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,377	1,168
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	26,444	73,476
現金及び現金同等物の期首残高	546,445	520,000
現金及び現金同等物の期末残高	520,000	446,523

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されており、株式会社瑞花、株式会社新潟味のれん本舗、株式会社越後抄、里山元気ファーム株式会社、瀋陽岩旺米粉製造有限公司の5社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社 旺旺・ジャパン株式会社 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち瀋陽岩旺米粉製造有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 売買目的有価証券.....時価法(売却原価は主として移動平均法により算定) その他有価証券 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの.....主として移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 売買目的有価証券.....同左 その他有価証券 時価のあるもの.....同左 時価のないもの.....同左 (ロ) たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によつております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結の範囲に関する事項の変更)</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 当連結会計年度より、里山元気ファーム株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 5社</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有価証券の取得による支出」は 10,000千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																						
<p>1. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,162,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">385,745</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,548,691</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,162,945千円	土地	385,745	計	2,548,691	短期借入金	1,000,000千円	計	1,000,000	<p>1. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,056,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">385,745</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,442,506</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,056,760千円	土地	385,745	計	2,442,506	短期借入金	600,000千円	長期借入金	1,000,000	計	1,600,000
建物及び構築物	2,162,945千円																						
土地	385,745																						
計	2,548,691																						
短期借入金	1,000,000千円																						
計	1,000,000																						
建物及び構築物	2,056,760千円																						
土地	385,745																						
計	2,442,506																						
短期借入金	600,000千円																						
長期借入金	1,000,000																						
計	1,600,000																						
<p>2. 圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">276,737</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,250</td> </tr> </table>	建物及び構築物	75,370千円	機械装置及び運搬具	276,737	その他	1,142	計	353,250	<p>2. 圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">276,737</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,250</td> </tr> </table>	建物及び構築物	75,370千円	機械装置及び運搬具	276,737	その他	1,142	計	353,250						
建物及び構築物	75,370千円																						
機械装置及び運搬具	276,737																						
その他	1,142																						
計	353,250																						
建物及び構築物	75,370千円																						
機械装置及び運搬具	276,737																						
その他	1,142																						
計	353,250																						
<p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旺旺・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">136,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,000</td> </tr> </table>	旺旺・ジャパン株式会社	136,000千円	計	136,000	<p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旺旺・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,000</td> </tr> </table>	旺旺・ジャパン株式会社	130,000千円	計	130,000														
旺旺・ジャパン株式会社	136,000千円																						
計	136,000																						
旺旺・ジャパン株式会社	130,000千円																						
計	130,000																						
<p>4. 財務制限条項</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるシンジケートローンによるコミットメント契約の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額から、評価・換算差額等合計額を控除した金額を直前の決算期及び第2四半期比が75%以上に維持できない場合は、財務制限条項に抵触することとなります。各年度の連結損益計算書における経常利益が2期連続して損失とした場合には、財務制限条項に抵触することとなります。</p>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	2,000,000	未実行残高	-	<p>4. 財務制限条項</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と総額20億円のシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>融資形態は分割返済型のタームローンで期間は5年であります。</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から評価・換算差額等合計額を控除した金額を直前の決算期(含む第2四半期)比が75%以上に維持できない場合は、財務制限条項に抵触することとなります。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書(年度通期の損益計算書)に示される経常利益が、平成23年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とした場合には、財務制限条項に抵触することとなります。</p>																
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																						
借入実行残高	2,000,000																						
未実行残高	-																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売促進費 2,487,184千円 (2) 発送配達費 1,386,495 (3) 給料及び手当 1,085,911 (4) 減価償却費 65,805 (5) 賞与引当金繰入額 135,530 (6) 退職給付費用 54,016 (7) 役員退職慰労引当金繰入額 13,386	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売促進費 3,050,166千円 (2) 発送配達費 1,404,336 (3) 給料及び手当 1,107,903 (4) 減価償却費 81,513 (5) 賞与引当金繰入額 127,305 (6) 退職給付費用 56,977 (7) 役員退職慰労引当金繰入額 13,548
2.	2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 684千円 計 684
3.	3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 その他 19千円 計 19
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,125千円 機械装置及び運搬具 8,898 その他 145 計 11,169	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,293千円 機械装置及び運搬具 428 建設仮勘定 734 その他 117 計 2,573
5. 研究開発費は269,411千円で、全額一般管理費に含まれております。	5. 研究開発費は276,463千円で、全額一般管理費に含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	7,938,766千円
少数株主に係る包括利益	5,815
計	7,932,951
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	7,528,641千円
為替換算調整勘定	4,271
計	7,532,912

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	5,995,000株	-	-	5,995,000株
合計	5,995,000株	-	-	5,995,000株
自己株式				
普通株式(注)	218,449株	140株	-	218,589株
合計	218,449株	140株	-	218,589株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加140株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	75,095	13円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	75,093	利益剰余金	13円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	5,995,000株	-	-	5,995,000株
合計	5,995,000株	-	-	5,995,000株
自己株式				
普通株式	218,589株	-	-	218,589株
合計	218,589株	-	-	218,589株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	75,093	13円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	75,093	利益剰余金	13円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 523,200千円	現金及び預金勘定 451,923千円
預け入れる期間が3ヶ月を超える 3,200	預け入れる期間が3ヶ月を超える 5,400
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 520,000	現金及び現金同等物 446,523

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具、その他であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">78,892</td> <td style="text-align: right;">65,420</td> <td style="text-align: right;">13,472</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">184,831</td> <td style="text-align: right;">152,704</td> <td style="text-align: right;">32,126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">263,724</td> <td style="text-align: right;">218,125</td> <td style="text-align: right;">45,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,612千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,598千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,472千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,472千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	78,892	65,420	13,472	その他	184,831	152,704	32,126	合計	263,724	218,125	45,598	1年内	26,986千円	1年超	18,612千円	合計	45,598千円	支払リース料	48,472千円	減価償却費相当額	48,472千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具、その他であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">51,864</td> <td style="text-align: right;">46,485</td> <td style="text-align: right;">5,378</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78,772</td> <td style="text-align: right;">65,177</td> <td style="text-align: right;">13,594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">130,636</td> <td style="text-align: right;">111,663</td> <td style="text-align: right;">18,972</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,488千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,484千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,972千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,363千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	51,864	46,485	5,378	その他	78,772	65,177	13,594	合計	130,636	111,663	18,972	1年内	14,488千円	1年超	4,484千円	合計	18,972千円	支払リース料	26,363千円	減価償却費相当額	26,363千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	78,892	65,420	13,472																																																		
その他	184,831	152,704	32,126																																																		
合計	263,724	218,125	45,598																																																		
1年内	26,986千円																																																				
1年超	18,612千円																																																				
合計	45,598千円																																																				
支払リース料	48,472千円																																																				
減価償却費相当額	48,472千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	51,864	46,485	5,378																																																		
その他	78,772	65,177	13,594																																																		
合計	130,636	111,663	18,972																																																		
1年内	14,488千円																																																				
1年超	4,484千円																																																				
合計	18,972千円																																																				
支払リース料	26,363千円																																																				
減価償却費相当額	26,363千円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資資金等を自己資金で賄っておりますが、必要に応じて短期の運転資金等を銀行借入により調達しております。一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。

デリバティブ取引は、全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、短期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規程に基づき営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握により貸倒リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握するとともに、業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、資金繰計画を適時に作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	523,200	523,200	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,238,752	3,238,752	-
(3) 短期貸付金	1,090,000	1,090,000	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	41,370,986	41,370,986	-
(5) 買掛金	542,645	542,645	-
(6) 短期借入金	4,250,000	4,250,000	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	611,274

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	523,200	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,238,752	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	3,761,952	-	-	-

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資資金等を自己資金で賄っておりますが、必要に応じて運転資金等を銀行借入により調達しております。一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。

デリバティブ取引は、全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、短期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規程に基づき営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握により貸倒リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握するとともに、業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金繰計画を適時に作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	451,923	451,923	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,639,991	3,639,991	-
(3) 短期貸付金	1,090,000	1,090,000	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	40,940,380	40,940,380	-
(5) 買掛金	740,801	740,801	-
(6) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	-
(7) 長期借入金	2,000,000	2,000,000	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金については、3ヶ月ごとに金利の見直しが行われており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	607,291

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	451,923	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,639,991	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	10,000	-	-
合計	4,091,915	10,000	-	-

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 60千円

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,081,893	1,084,691	39,997,202
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	41,081,893	1,084,691	39,997,202
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	269,322	368,942	99,620
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	269,322	368,942	99,620
	合計	41,351,215	1,453,634	39,897,581

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 611,274千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	26	-	3
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	26	-	3

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度は、有価証券について2,283千円(その他有価証券で時価のある株式-千円)、減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 1,300千円

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	40,557,306	1,042,917	39,514,388
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	40,577,306	1,042,917	39,514,388
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	324,720	416,782	92,061
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	324,720	416,782	92,061
合計		40,882,027	1,459,700	39,422,327

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 607,291千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度は、有価証券について3,983千円（その他有価証券で時価のある株式 - 千円）、減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職給付の制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	945,608	1,015,793
(2) 未積立退職給付債務(千円)	945,608	1,015,793
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	73,566	120,176
(4) 退職給付引当金(千円)	872,042	895,617

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	99,225	112,164
(1) 勤務費用(千円)	61,620	67,100
(2) 利息費用(千円)	23,444	25,050
(3) 数理計算上の差異の費用処 理額(千円)	14,160	20,013

(注) 上記の退職給付費用以外に、確定拠出年金制度の退職給付費用として前連結会計年度58,669千円、当連結会計年度57,197千円を計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.0
(2) 退職給付見込額の期間配分方 法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	12	12

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,440千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">121,525千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,632千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">184,870千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">349,529千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,633千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損処理</td><td style="text-align: right;">42,207千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式減損処理</td><td style="text-align: right;">16,176千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券移転関連費用</td><td style="text-align: right;">1,507,725千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,492千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,346,233千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,683千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,330,549千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,134,581千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">16,134,581千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">13,804,032千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">341,883千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">21,691千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">14,167,607千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.07</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.85</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">11.79</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.22</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">59.37</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	12,440千円	未払費用	121,525千円	未払事業税	16,632千円	賞与引当金	184,870千円	退職給付引当金	349,529千円	役員退職慰労引当金	44,633千円	投資有価証券減損処理	42,207千円	関係会社株式減損処理	16,176千円	投資有価証券移転関連費用	1,507,725千円	その他	50,492千円	繰延税金資産小計	2,346,233千円	評価性引当額	15,683千円	繰延税金資産合計	2,330,549千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	16,134,581千円	繰延税金負債計	16,134,581千円	繰延税金負債の純額	13,804,032千円	流動資産 - 繰延税金資産	341,883千円	固定資産 - 繰延税金資産	21,691千円	固定負債 - 繰延税金負債	14,167,607千円	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.07	住民税均等割等	0.85	関係会社株式評価損	11.79	その他	4.22	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.37	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">119,915千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">176,005千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">361,835千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,151千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損処理</td><td style="text-align: right;">43,818千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式減損処理</td><td style="text-align: right;">16,176千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券移転関連費用</td><td style="text-align: right;">1,507,725千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,702千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,339,330千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">151,052千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,188,278千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,942,389千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">15,942,389千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">13,754,111千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">315,761千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">24,096千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">14,093,968千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.75</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.95</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16.08</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.60</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">60.82</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払費用	119,915千円	賞与引当金	176,005千円	退職給付引当金	361,835千円	役員退職慰労引当金	46,151千円	投資有価証券減損処理	43,818千円	関係会社株式減損処理	16,176千円	投資有価証券移転関連費用	1,507,725千円	その他	67,702千円	繰延税金資産小計	2,339,330千円	評価性引当額	151,052千円	繰延税金資産合計	2,188,278千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	15,942,389千円	繰延税金負債計	15,942,389千円	繰延税金負債の純額	13,754,111千円	流動資産 - 繰延税金資産	315,761千円	固定資産 - 繰延税金資産	24,096千円	固定負債 - 繰延税金負債	14,093,968千円	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.75	住民税均等割等	0.95	評価性引当額	16.08	その他	0.60	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.82
繰延税金資産																																																																																																													
貸倒引当金	12,440千円																																																																																																												
未払費用	121,525千円																																																																																																												
未払事業税	16,632千円																																																																																																												
賞与引当金	184,870千円																																																																																																												
退職給付引当金	349,529千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	44,633千円																																																																																																												
投資有価証券減損処理	42,207千円																																																																																																												
関係会社株式減損処理	16,176千円																																																																																																												
投資有価証券移転関連費用	1,507,725千円																																																																																																												
その他	50,492千円																																																																																																												
繰延税金資産小計	2,346,233千円																																																																																																												
評価性引当額	15,683千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	2,330,549千円																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	16,134,581千円																																																																																																												
繰延税金負債計	16,134,581千円																																																																																																												
繰延税金負債の純額	13,804,032千円																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	341,883千円																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	21,691千円																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	14,167,607千円																																																																																																												
法定実効税率	40.44%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.07																																																																																																												
住民税均等割等	0.85																																																																																																												
関係会社株式評価損	11.79																																																																																																												
その他	4.22																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.37																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
未払費用	119,915千円																																																																																																												
賞与引当金	176,005千円																																																																																																												
退職給付引当金	361,835千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	46,151千円																																																																																																												
投資有価証券減損処理	43,818千円																																																																																																												
関係会社株式減損処理	16,176千円																																																																																																												
投資有価証券移転関連費用	1,507,725千円																																																																																																												
その他	67,702千円																																																																																																												
繰延税金資産小計	2,339,330千円																																																																																																												
評価性引当額	151,052千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	2,188,278千円																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	15,942,389千円																																																																																																												
繰延税金負債計	15,942,389千円																																																																																																												
繰延税金負債の純額	13,754,111千円																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	315,761千円																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	24,096千円																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	14,093,968千円																																																																																																												
法定実効税率	40.44%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.75																																																																																																												
住民税均等割等	0.95																																																																																																												
評価性引当額	16.08																																																																																																												
その他	0.60																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.82																																																																																																												

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

米菓事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社高山	2,558,648	米菓事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 5,717円37銭	1株当たり純資産額 5,718円68銭
1株当たり当期純利益金額 70円37銭	1株当たり当期純利益金額 64円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	33,045,223	33,045,419
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	19,331	11,971
(うち少数株主持分)	(19,331)	(11,971)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	33,025,891	33,033,448
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,776,411	5,776,411

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	406,500	373,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	406,500	373,574
期中平均株式数(株)	5,776,465	5,776,411

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,250,000	2,000,000	0.480	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	400,000	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	24,260	41,039	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,600,000	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	59,648	106,282	-	平成24年4月4日～ 平成28年3月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
計	4,333,908	4,147,321	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	38,546	32,811	23,187	11,736

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	5,306,734	4,782,316	6,112,110	5,180,264
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(千円)	723,194	101,721	373,958	259,773
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千円)	423,048	39,928	235,122	324,525
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	73.24	6.91	40.70	56.18

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,646	123,080
受取手形	13,941	13,461
売掛金	3,065,323	3,519,800
有価証券	19,770	58,352
商品及び製品	40,407	49,187
仕掛品	69,816	76,326
原材料及び貯蔵品	323,871	286,367
前払費用	61,718	50,386
繰延税金資産	327,725	301,317
短期貸付金	1,090,000	1,090,000
その他	52,428	58,219
貸倒引当金	32,156	736
流動資産合計	5,144,492	5,625,764
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,413,885	9,562,840
減価償却累計額	5,212,424	5,500,357
建物(純額)	4,201,461	4,062,482
構築物	843,054	898,277
減価償却累計額	612,558	654,958
構築物(純額)	230,495	243,318
機械及び装置	6,784,910	7,152,479
減価償却累計額	5,335,321	5,723,766
機械及び装置(純額)	1,449,588	1,428,713
車両運搬具	173,038	164,872
減価償却累計額	142,814	144,384
車両運搬具(純額)	30,224	20,487
工具、器具及び備品	245,146	251,600
減価償却累計額	202,365	212,863
工具、器具及び備品(純額)	42,780	38,736
土地	713,530	713,530
リース資産	103,770	192,882
減価償却累計額	26,905	51,624
リース資産(純額)	76,864	141,257
建設仮勘定	55,965	4,908
有形固定資産合計	6,800,912	6,653,436
無形固定資産		
商標権	1,000	700
ソフトウェア	4,287	9,009
電気ガス供給施設利用権	28,017	25,612
その他	10,445	10,414

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産合計	43,750	45,736
投資その他の資産		
投資有価証券	41,960,490	41,488,456
関係会社株式	397,704	397,704
出資金	38,281	38,281
関係会社長期貸付金	-	26,000
従業員に対する長期貸付金	6,908	6,173
破産更生債権等	1,306	1,306
長期前払費用	849	779
差入保証金	50,653	54,938
その他	49,758	50,265
貸倒引当金	8,316	8,531
投資その他の資産合計	42,497,635	42,055,374
固定資産合計	49,342,298	48,754,547
資産合計	54,486,791	54,380,312
負債の部		
流動負債		
買掛金	519,942	711,423
短期借入金	1, 4 4,250,000	1 2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1, 4 400,000
リース債務	22,714	41,039
未払金	480,487	382,988
未払費用	611,404	697,761
未払法人税等	247,163	104,771
未払消費税等	25,874	24,034
預り金	20,527	21,352
前受収益	1,217	1,017
賞与引当金	420,155	394,565
その他	754	2,583
流動負債合計	6,600,242	4,781,537
固定負債		
長期借入金	-	1, 4 1,600,000
繰延税金負債	14,051,474	14,093,968
退職給付引当金	800,433	818,764
役員退職慰労引当金	89,727	97,827
長期預り保証金	64,337	83,304
リース債務	57,227	106,282
固定負債合計	15,063,199	16,800,146
負債合計	21,663,442	21,581,684

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金		
資本準備金	1,859,250	1,859,250
資本剰余金合計	1,859,250	1,859,250
利益剰余金		
利益準備金	101,437	101,437
その他利益剰余金		
別途積立金	5,235,000	5,735,000
繰越利益剰余金	595,434	353,775
利益剰余金合計	5,931,872	6,190,213
自己株式	365,523	365,523
株主資本合計	9,060,349	9,318,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,762,999	23,479,938
評価・換算差額等合計	23,762,999	23,479,938
純資産合計	32,823,348	32,798,627
負債純資産合計	54,486,791	54,380,312

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	18,992,005	19,891,562
売上原価		
製品期首たな卸高	57,220	40,407
当期商品仕入高	16,834	14,912
当期製品製造原価	12,889,426	13,399,810
合計	12,963,481	13,455,130
他勘定振替高	₁ 97,815	₁ 114,983
製品期末たな卸高	40,407	49,187
製品売上原価	12,825,258	13,290,959
売上総利益	6,166,747	6,600,603
販売費及び一般管理費		
販売費	₂ 5,358,998	₂ 5,905,999
一般管理費	_{2, 5} 957,331	_{2, 5} 1,088,585
販売費及び一般管理費合計	6,316,329	6,994,584
営業損失()	149,582	393,981
営業外収益		
受取利息	20,474	22,422
受取配当金	1,118,319	1,289,495
その他	112,412	117,932
営業外収益合計	1,251,206	1,429,850
営業外費用		
支払利息	40,819	35,572
貸倒引当金繰入額	985	215
その他	10,761	13,331
営業外費用合計	52,566	49,118
経常利益	1,049,058	986,750
特別利益		
固定資産売却益	-	₃ 246
償却債権取立益	315	-
貸倒引当金戻入額	-	31,420
特別利益合計	315	31,666
特別損失		
固定資産除却損	₄ 9,474	₄ 1,184
投資有価証券売却損	3	-
投資有価証券評価損	2,283	2,845
リース解約損	248	21
特別損失合計	12,009	4,050
税引前当期純利益	1,037,364	1,014,366
法人税、住民税及び事業税	538,858	419,836
法人税等調整額	78,742	261,095
法人税等合計	460,116	680,932
当期純利益	577,247	333,433

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	6,690,995	51.9	6,906,313	51.5
労務費		3,854,286	29.9	3,924,406	29.3
経費		2,350,968	18.2	2,575,601	19.2
当期総製造費用		12,896,250	100.0	13,406,320	100.0
期首仕掛品たな卸高		62,992		69,816	
合計		12,959,242		13,476,137	
期末仕掛品たな卸高		69,816		76,326	
当期製品製造原価		12,889,426		13,399,810	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(注) 1. 経費の内訳 減価償却費 666,489千円 燃料費 396,921 電力費 268,608 消耗器具備品費 339,655 修繕費 97,693 その他の経費 581,600 計 2,350,968	(注) 1. 経費の内訳 減価償却費 720,313千円 燃料費 448,406 電力費 294,409 消耗器具備品費 378,710 修繕費 115,809 その他の経費 617,952 計 2,575,601
2. 当社の原価計算は標準原価に基づく総合原価計算を採用し、原価差額は期末に売上原価、たな卸資産及び販売費(見本品費)に配賦しております。	2. 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,634,750	1,634,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,634,750	1,634,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,859,250	1,859,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,859,250	1,859,250
資本剰余金合計		
前期末残高	1,859,250	1,859,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,859,250	1,859,250
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	101,437	101,437
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	101,437	101,437
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,525,000	5,235,000
当期変動額		
別途積立金の積立	710,000	500,000
当期変動額合計	710,000	500,000
当期末残高	5,235,000	5,735,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	803,282	595,434
当期変動額		
別途積立金の積立	710,000	500,000
剰余金の配当	75,095	75,093
当期純利益	577,247	333,433
当期変動額合計	207,847	241,659
当期末残高	595,434	353,775
利益剰余金合計		
前期末残高	5,429,720	5,931,872
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	75,095	75,093
当期純利益	577,247	333,433
当期変動額合計	502,152	258,340

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期末残高	5,931,872	6,190,213
自己株式		
前期末残高	365,284	365,523
当期変動額		
自己株式の取得	238	-
当期変動額合計	238	-
当期末残高	365,523	365,523
株主資本合計		
前期末残高	8,558,435	9,060,349
当期変動額		
剰余金の配当	75,095	75,093
当期純利益	577,247	333,433
自己株式の取得	238	-
当期変動額合計	501,913	258,340
当期末残高	9,060,349	9,318,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,234,358	23,762,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,528,641	283,061
当期変動額合計	7,528,641	283,061
当期末残高	23,762,999	23,479,938
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,234,358	23,762,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,528,641	283,061
当期変動額合計	7,528,641	283,061
当期末残高	23,762,999	23,479,938
純資産合計		
前期末残高	24,792,793	32,823,348
当期変動額		
剰余金の配当	75,095	75,093
当期純利益	577,247	333,433
自己株式の取得	238	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,528,641	283,061
当期変動額合計	8,030,554	24,720
当期末残高	32,823,348	32,798,627

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 売買目的有価証券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品のうち燃料 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品のうち燃料以外のもの 最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品のうち燃料 同左 (2) 貯蔵品のうち燃料以外のもの 同左
3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法	3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して翌期に支給する賞与のうち当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
<p>1. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,162,945千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">385,745</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,548,691</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	建物	2,162,945千円	土地	385,745	計	2,548,691	短期借入金	1,000,000千円	計	1,000,000	<p>1. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,056,760千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">385,745</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,442,506</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,000</td> </tr> </table>	建物	2,056,760千円	土地	385,745	計	2,442,506	短期借入金	600,000千円	長期借入金	1,000,000	計	1,600,000		
建物	2,162,945千円																								
土地	385,745																								
計	2,548,691																								
短期借入金	1,000,000千円																								
計	1,000,000																								
建物	2,056,760千円																								
土地	385,745																								
計	2,442,506																								
短期借入金	600,000千円																								
長期借入金	1,000,000																								
計	1,600,000																								
<p>2. 圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">69,013千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,357</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">267,002</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,734</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,250</td> </tr> </table>	建物	69,013千円	構築物	6,357	機械及び装置	267,002	車両運搬具	9,734	工具、器具及び備品	1,142	計	353,250	<p>2. 圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">69,013千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,357</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">267,002</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,734</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,250</td> </tr> </table>	建物	69,013千円	構築物	6,357	機械及び装置	267,002	車両運搬具	9,734	工具、器具及び備品	1,142	計	353,250
建物	69,013千円																								
構築物	6,357																								
機械及び装置	267,002																								
車両運搬具	9,734																								
工具、器具及び備品	1,142																								
計	353,250																								
建物	69,013千円																								
構築物	6,357																								
機械及び装置	267,002																								
車両運搬具	9,734																								
工具、器具及び備品	1,142																								
計	353,250																								
<p>3. 保証債務</p> <p>次の関連会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旺旺・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">136,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,000</td> </tr> </table>	旺旺・ジャパン株式会社	136,000千円	計	136,000	<p>3. 保証債務</p> <p>次の関連会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旺旺・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,000</td> </tr> </table>	旺旺・ジャパン株式会社	130,000千円	計	130,000																
旺旺・ジャパン株式会社	136,000千円																								
計	136,000																								
旺旺・ジャパン株式会社	130,000千円																								
計	130,000																								
<p>4. 財務制限条項</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるシンジケートローンによるコミットメント契約の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額から、評価・換算差額等合計額を控除した金額を直前の決算期及び第2四半期比が75%以上に維持できない場合は、財務制限条項に抵触することとなります。</p> <p>各年度の損益計算書における経常利益が2期連続して損失とした場合には、財務制限条項に抵触することとなります。</p>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	2,000,000	未実行残高	-	<p>4. 財務制限条項</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と総額20億円のシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>融資形態は分割返済型のタームローンで期間は5年であります。</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から評価・換算差額等合計額を控除した金額を直前の決算期(含む第2四半期)比が75%以上に維持できない場合は、財務制限条項に抵触することとなります。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書(年度通期の損益計算書)に示される経常利益が、平成23年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とした場合には、財務制限条項に抵触することとなります。</p>																		
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																								
借入実行残高	2,000,000																								
未実行残高	-																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 他勘定振替高 見本等の自家消費による払出高であります。	1. 他勘定振替高 見本等の自家消費による払出高であります。
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 販売促進費 2,461,077千円 発送配達費 1,318,725 給料及び手当 619,864 賞与引当金繰入額 68,538 退職給付費用 28,787 減価償却費 28,797 (2) 一般管理費 賞与引当金繰入額 30,824千円 退職給付費用 11,074 減価償却費 18,488 役員退職慰労引当金繰入額 8,608	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 販売促進費 3,014,960千円 発送配達費 1,357,078 給料及び手当 592,131 賞与引当金繰入額 63,741 退職給付費用 28,651 減価償却費 34,088 (2) 一般管理費 賞与引当金繰入額 28,695千円 退職給付費用 12,878 減価償却費 24,328 役員退職慰労引当金繰入額 8,100
3.	3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車輜運搬具 246千円 計 246
4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 555千円 機械及び装置 8,542 車輜運搬具 355 工具、器具及び備品 20 計 9,474	4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 428千円 工具、器具及び備品 21 建設仮勘定 734 計 1,184
5. 研究開発費は、269,411千円で全額一般管理費に含まれております。	5. 研究開発費は、276,463千円で全額一般管理費に含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	218,449株	140株	-	218,589株
合計	218,449株	140株	-	218,589株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加140株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	218,589株	-	-	218,589株
合計	218,589株	-	-	218,589株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具、工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">75,418</td> <td style="text-align: right;">63,031</td> <td style="text-align: right;">12,387</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">129,632</td> <td style="text-align: right;">113,697</td> <td style="text-align: right;">15,934</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">205,051</td> <td style="text-align: right;">176,728</td> <td style="text-align: right;">28,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,921千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,322千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,622千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,622千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の 記載は省略しております。</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	車両運搬具	75,418	63,031	12,387	工具、器具及び 備品	129,632	113,697	15,934	合計	205,051	176,728	28,322	1年内	17,921千円	1年超	10,400千円	合計	28,322千円	支払リース料	36,622千円	減価償却費相当額	36,622千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具、工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">47,526</td> <td style="text-align: right;">43,075</td> <td style="text-align: right;">4,451</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">37,401</td> <td style="text-align: right;">31,724</td> <td style="text-align: right;">5,676</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">84,927</td> <td style="text-align: right;">74,799</td> <td style="text-align: right;">10,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,263千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,864千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,127千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,779千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,779千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の 記載は省略しております。</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	車両運搬具	47,526	43,075	4,451	工具、器具及び 備品	37,401	31,724	5,676	合計	84,927	74,799	10,127	1年内	8,263千円	1年超	1,864千円	合計	10,127千円	支払リース料	16,779千円	減価償却費相当額	16,779千円
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																		
車両運搬具	75,418	63,031	12,387																																																		
工具、器具及び 備品	129,632	113,697	15,934																																																		
合計	205,051	176,728	28,322																																																		
1年内	17,921千円																																																				
1年超	10,400千円																																																				
合計	28,322千円																																																				
支払リース料	36,622千円																																																				
減価償却費相当額	36,622千円																																																				
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																		
車両運搬具	47,526	43,075	4,451																																																		
工具、器具及び 備品	37,401	31,724	5,676																																																		
合計	84,927	74,799	10,127																																																		
1年内	8,263千円																																																				
1年超	1,864千円																																																				
合計	10,127千円																																																				
支払リース料	16,779千円																																																				
減価償却費相当額	16,779千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式397,704千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式397,704千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,133千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">121,525千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,874千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">169,910千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">323,695千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">36,285千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券減損処理</td> <td style="text-align: right;">42,207千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式減損損失</td> <td style="text-align: right;">132,309千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券移転関連費用</td> <td style="text-align: right;">1,507,725千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,165千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,410,833千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,134,581千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,134,581千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,723,748千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	12,133千円	未払費用	121,525千円	未払事業税	15,874千円	賞与引当金	169,910千円	退職給付引当金	323,695千円	役員退職慰労引当金	36,285千円	投資有価証券減損処理	42,207千円	関係会社株式減損損失	132,309千円	投資有価証券移転関連費用	1,507,725千円	その他	49,165千円	繰延税金資産計	2,410,833千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	16,134,581千円	繰延税金負債計	16,134,581千円	繰延税金負債の純額	13,723,748千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">119,915千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">159,562千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">331,108千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">39,561千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券減損処理</td> <td style="text-align: right;">43,358千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式減損損失</td> <td style="text-align: right;">132,309千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券移転関連費用</td> <td style="text-align: right;">1,507,725千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66,045千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,399,585千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">249,847千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,149,737千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,942,389千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,942,389千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,792,651千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払費用	119,915千円	賞与引当金	159,562千円	退職給付引当金	331,108千円	役員退職慰労引当金	39,561千円	投資有価証券減損処理	43,358千円	関係会社株式減損損失	132,309千円	投資有価証券移転関連費用	1,507,725千円	その他	66,045千円	繰延税金資産小計	2,399,585千円	評価性引当額	249,847千円	繰延税金資産合計	2,149,737千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	15,942,389千円	繰延税金負債計	15,942,389千円	繰延税金負債の純額	13,792,651千円
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	12,133千円																																																																
未払費用	121,525千円																																																																
未払事業税	15,874千円																																																																
賞与引当金	169,910千円																																																																
退職給付引当金	323,695千円																																																																
役員退職慰労引当金	36,285千円																																																																
投資有価証券減損処理	42,207千円																																																																
関係会社株式減損損失	132,309千円																																																																
投資有価証券移転関連費用	1,507,725千円																																																																
その他	49,165千円																																																																
繰延税金資産計	2,410,833千円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	16,134,581千円																																																																
繰延税金負債計	16,134,581千円																																																																
繰延税金負債の純額	13,723,748千円																																																																
繰延税金資産																																																																	
未払費用	119,915千円																																																																
賞与引当金	159,562千円																																																																
退職給付引当金	331,108千円																																																																
役員退職慰労引当金	39,561千円																																																																
投資有価証券減損処理	43,358千円																																																																
関係会社株式減損損失	132,309千円																																																																
投資有価証券移転関連費用	1,507,725千円																																																																
その他	66,045千円																																																																
繰延税金資産小計	2,399,585千円																																																																
評価性引当額	249,847千円																																																																
繰延税金資産合計	2,149,737千円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	15,942,389千円																																																																
繰延税金負債計	15,942,389千円																																																																
繰延税金負債の純額	13,792,651千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.47</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.83</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">24.63</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.24</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67.13</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.44	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.47	住民税均等割	0.83	評価性引当額	24.63	その他	1.24	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.13																																																
	(%)																																																																
法定実効税率	40.44																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.47																																																																
住民税均等割	0.83																																																																
評価性引当額	24.63																																																																
その他	1.24																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.13																																																																

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,682円31銭	1株当たり純資産額	5,678円03銭
1株当たり当期純利益金額	99円93銭	1株当たり当期純利益金額	57円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,823,348	32,798,627
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	32,823,348	32,798,627
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,776,411	5,776,411

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	577,247	333,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	577,247	333,433
期中平均株式数(株)	5,776,465	5,776,411

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	Want Want China Holdings Limited	616,434,480
		原信ナルスホールディングス株式会社	100,000
		株式会社キッツ	249,000
		株式会社北越銀行	445,000
		株式会社第四銀行	214,662
		株式会社リンガーハット	47,000
		オイレス工業株式会社	25,920
		株式会社イクヨ	261,500
		マックスパリュ中部株式会社	30,093
		株式会社プロネクサス	54,040
		その他41銘柄	32,780,436
小計		650,642,131	41,488,456
計		650,642,131	41,488,456

【債券】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	スウェーデン輸出信用銀行円建債	10,000
			9,437

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的有価証券	先進国高格付ソブリンオープン	19,588,639
		ツインAベトナム	10,000,000
		ツインAインドネシア2	9,694,621
		マイクロファイナンスF	10,000,000
			19,112
			9,706
			9,872
			10,225

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,413,885	148,954	-	9,562,840	5,500,357	287,933	4,062,482
構築物	843,054	55,223	-	898,277	654,958	42,399	243,318
機械及び装置	6,784,910	385,260	17,690	7,152,479	5,723,766	405,707	1,428,713
車両運搬具	173,038	3,920	12,086	164,872	144,384	13,370	20,487
工具、器具及び備品	245,146	7,224	770	251,600	212,863	11,246	38,736
土地	713,530	-	-	713,530	-	-	713,530
リース資産	103,770	95,623	6,512	192,882	51,624	31,206	141,257
建設仮勘定	55,965	144,410	195,467	4,908	-	-	4,908
計	18,333,302	840,615	232,526	18,941,391	12,287,955	791,864	6,653,436
無形固定資産							
商標権	-	-	-	3,000	2,300	300	700
ソフトウェア	-	-	-	13,930	4,921	2,559	9,009
電気ガス供給施設利用権	-	-	-	36,069	10,456	2,404	25,612
その他	-	-	-	10,873	459	30	10,414
計	-	-	-	63,872	18,136	5,295	45,736
長期前払費用	849	423	493	779	-	-	779
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち重要なものは次のとおりであります。

機械及び装置 沢下条工場 313,451千円

2. 当期減少額のうち重要なものは次のとおりであります。

機械及び装置 千歳工場 13,537千円

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,472	9,267	-	40,472	9,267
賞与引当金	420,155	394,565	420,155	-	394,565
役員退職慰労引当金	89,727	8,100	-	-	97,827

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,957
預金	
当座預金	26,426
普通預金	89,019
普通貯金	163
郵便貯金	2,391
別段預金	1,122
小計	119,123
合計	123,080

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
荒井菓子株式会社	3,810
有限会社木村商店	2,548
正気屋製菓株式会社	2,301
株式会社小田	1,726
株式会社丸水長野県水	1,684
その他	1,390
合計	13,461

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	13,461
合計	13,461

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅株式会社	558,645
株式会社サンエス	491,114
株式会社高山	445,196
株式会社種清	247,143
コンフェックス株式会社	329,322
その他	1,448,378
合計	3,519,800

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) C A + B	滞留期間(日) A + D ÷ B 2 ÷ 365
3,065,323	20,818,890	20,364,412	3,519,800	85.3	57.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品 米菓	49,187
合計	49,187

e 仕掛品

品目	金額(千円)
米菓	76,326
合計	76,326

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
主要原料	
うるち米	64,935
もち米	74,247
補助材料	
澱粉類	3,091
調味料	23,712
豆・海苔類	79,909
その他	
包装材料	26,742
小計	272,640
貯蔵品	
燃料その他	13,727
小計	13,727
合計	286,367

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社藤井商店	66,959
株式会社熊谷	52,804
神山物産株式会社	50,266
朋和産業株式会社	42,201
株式会社カナオカ	35,614
その他	463,578
合計	711,423

固定負債

繰延税金負債14,093,968千円

内訳は「(税効果会計関係)1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」に記載しております。

(3)【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.iwatsukaseika.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿等に記載または記録された株主に対し、当社製品を次の基準により贈呈いたします。 100株未満 なし 100株以上500株未満 小売価格1,000円相当のもの 500株以上1,000株未満 小売価格2,000円相当のもの 1,000株以上2,000株未満 小売価格5,000円相当のもの 2,000株以上 小売価格5,000円相当のもの(3月31日現在の株主に6月と9月の2回、9月30日現在の株主に12月と翌年3月の2回)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第58期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出

（第58期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株式買付状況報告書

報告期間（自平成23年5月1日至平成23年5月31日）平成23年6月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

岩塚製菓株式会社

取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 関口 俊雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山口 博美 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩塚製菓株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩塚製菓株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岩塚製菓株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岩塚製菓株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

岩塚製菓株式会社

取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 関口 俊雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山口 博美 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩塚製菓株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩塚製菓株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岩塚製菓株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岩塚製菓株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

岩塚製菓株式会社

取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 関口 俊雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山口 博美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩塚製菓株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩塚製菓株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

岩塚製菓株式会社

取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 関口 俊雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山口 博美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩塚製菓株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩塚製菓株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。